

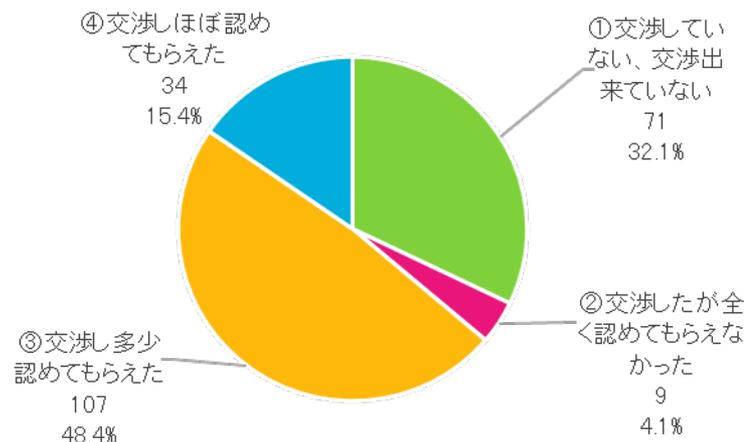
鑄造業界における型取引適正化 の取組ならびに課題について

2020年12月10日

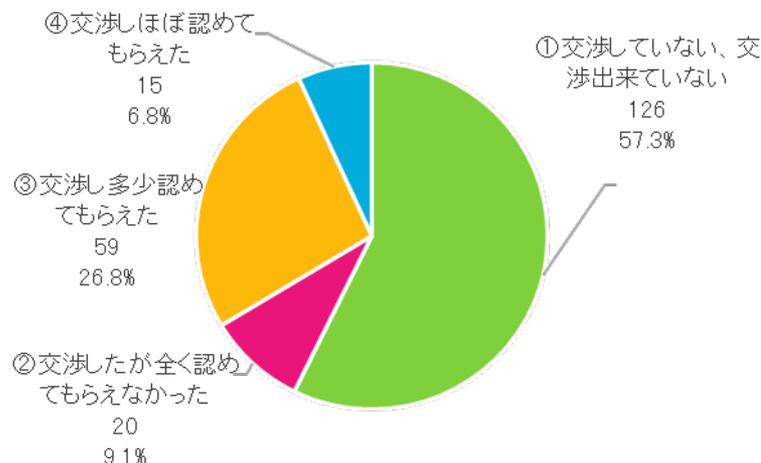
一般社団法人 日本鑄造協会

1. 型取引適正化の取組状況 (過去1年の状況)

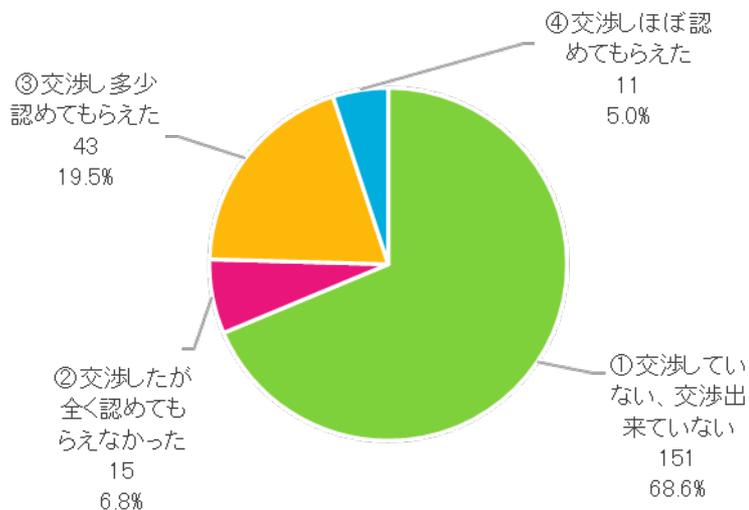
(1) 型の返却・廃棄 (n=221)



(2) 型保管費負担 (n=221)



(3) 補給品等の単価の見直し (n=221)



新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート（2020年10月）を実施し、型取引適正化の状況を調査・確認した。

(1) 型の返却廃棄は「多少認められた」が48.4%（107社）と半数弱。「ほぼ認められた」が15.3%（34社）あり、合計63.7%が多少を含め返却・廃棄が来ている。

(2) 型費用負担は「交渉していない、出来ていない」が57.3%（129社）と6割弱。「ほぼ認められた」、「多少認められた」の合計が33.6%で3社に1社に止まる。また、「全く認められなかった」割合が9.1%（20社）で本3調査の中で最も高い。

(3) 補給品等の単価の見直しでは「交渉していない、出来ていない」が68.6%（151社）と7割弱。「ほぼ認められた」、「多少認められた」の合計が24.1%で4社に1社に止まる。

2. 会員企業の具体的な取り組みの内容

A社	<p>①四半期棚卸にて、長期滞留製品をピックアップ、1年以上注文ナシの製品在庫の買取及び模型・加工治具返却の交渉 ②生産部門からの個別整理要請に基づき、3年以上注文の無い型の返却交渉。返却申請対象：416型、回答：廃棄返却251型、継続保管要請55型、未回答・確認中：110型 ③客先交渉時のチェックシート作成し、事前準備項目、交渉時ポイント項目を一覧にて、モレ抜け防止。 ④模型保管費用申請書 雛形作成</p>
B社	<p>順次、5年間以上生産していない型に関し返却の依頼を行い実施をしている。ただし商品寿命の長いアイテムに関しては短期間ではなかなか困難、客先と交渉しながら少しずつ返却を進めている。</p>
C社	<p>大手メーカー1社からは、補給部品だけではなく量産品も含めて型保管費用の支払いの回答をいただいた。 交渉中の大手1社からは、方向としては前向きながらも、他の取引先の要望等を取りまとめてから検討との回答。</p>
D社	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年実績として、廃却37型（対象客先9社）、返却3型（対象客先1社）、申請するも廃却不可1型（1社） ・コロナ禍影響による経営状況悪化に伴う緊急経営対策として、従来の24回分割支払いを、新規製作型の一括支払いを4型 受領。同様に2021年は6型予定。 ・売上規模トータルで6千万円規模のCF（今期利益へは約2千万）貢献。
E社	<p>型取引に関して、長期間保有・非流動型については、申請対象得意先はほぼ了承いただき、返却・廃棄の処理は進んだ。</p>
F社	<p>型廃却（補給品）のルールをベースに型廃却を展開中。第一弾での対象点数 約300点。自動車以外の客先（1社）に対し、型の廃却を申請したところ、約半分程度廃却を実施。</p>

3. 型取引適正化の途上で新たに確認された課題について

①	既存の基本取引契約書の中に「型保管費は鋳物メーカーが負担する」という文言があり、これを盾に取り保管費用の支払いを拒否される。また、調達関係者も契約書の改定に及び腰である。
②	書面での契約保管廃棄などに関しては、「足かせ」をかけられるとの思いからなかなか進まないのが現状。長い間の慣習を打破するのは難しい。但し担当者レベルでは実質的な対応をいただいている。
③	模型の返却・廃却までは対応いただけるが、覚書締結までは難しい顧客が残っている。特に公共事業系の業界が遅れている。中量産業界（建機・農機・エンジン）で部品構成が多い業界も模型管理の締結が進まない。
④	型治具保管費用（長期未発注型治具）の廃却推進、保管費用の支払いでは、大手のユーザー企業では改善が進んでいるが、比較的企業規模が小さな顧客（部品組立て企業・加工メーカー等）では改善が進んでいない状況。
⑤	型保管費の交渉において、誠意をもって対応し検討していただけるが、地方の企業で型の保管について寛大な対応企業に新規物件は発注されてしまう。実際、型保管費の負担について交渉したところ取引終了となった取引先もあった。
⑥	型保管費について型取引適正化の報告書が公表された後も、大手企業からも保管費用は型費または製品単価に含まれていると主張されることがあり趣旨が十分に理解されていない。
⑦	保管費をいただいている得意先が少なく、また保管費の算定合意が各社の事情により進捗が遅い状況にある。
⑧	型保管費に関しては、量産終了の定義（目安も）業種により様々でユーザー企業との交渉も難しい。量産開始時、例えば型メーカーから鋳造メーカーに納品された時点から全てを保管とし、保管費用が発生するような仕組みとなるよう推進して欲しい。そうすれば量産終了時（早い時点）で返却・廃棄が進み保管の期間・点数も自ずと減少すると思われる。